



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 2020年2月6日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,388,845	△4.1	14,301	△62.6	7,111	△73.9	7,217	△84.0
2019年3月期第3四半期	1,448,359	5.0	38,240	△46.8	27,199	△56.2	45,033	△19.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △2,630百万円 (－%) 2019年3月期第3四半期 30,431百万円 (△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.90	—
2019年3月期第3四半期	124.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,410,576	796,334	30.5
2019年3月期	2,384,973	803,312	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 735,627百万円 2019年3月期 739,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890,000	△4.2	△5,000	—	△25,000	—	△15,000	—	△41.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有※

連結業績予想については、本日公表の「連結業績予想の修正及び個別業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	364,364,210株	2019年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,665,218株	2019年3月期	2,055,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	362,569,339株	2019年3月期3Q	362,290,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、企業の設備投資も底堅く推移したものの、世界経済の減速に伴う輸出の低迷が続くなか、製造業を中心に停滞感が見られました。海外経済については、米中貿易摩擦の影響などにより、経済成長の減速傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、海外の自動車向けを中心に需要が減少したため、前年同期を下回りました。アルミ・銅圧延品の販売数量は、半導体・IT・自動車用端子向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、東南アジアやインドで減少したものの、国内や中国での増加により、全体としては前年同期並となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比595億円減収の1兆3,888億円となり、営業利益は前年同期比239億円減益の143億円、経常利益は前年同期比200億円減益の71億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、神鋼不動産(株)の株式の一部譲渡などによる特別利益を計上した前年同期に比べ、378億円減益の72億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鋼材の販売数量は、米中貿易摩擦の影響を背景に、海外の自動車向けを中心に需要が減少し、前年同期を下回りました。販売価格は、主原料価格などの上昇を反映し、前年同期を上回りました。

鑄鍛鋼品の売上高は、需要悪化に伴い販売数量が減少したことにより、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.4%減の5,455億円となりました。経常損益は、販売数量の減少に加えて、鋼材や鑄鍛鋼品での製品構成の悪化などにより、前年同期比78億円悪化の46億円の損失となりました。

#### 溶接

溶接材料の販売数量は、国内の建築鉄骨向けや韓国のLNG造船向けで需要が増加したものの、タイ・インドネシアを中心に東南アジアで需要が低迷したことなどから、前年同期並となりました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けにおいて設備の更新需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.8%増の637億円となり、経常利益は、前年同期比1億円増益の25億円となりました。

#### アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、半導体・IT向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管の需要は堅調だったものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.5%減の2,514億円となりました。経常損益は、販売数量の減少や在庫評価影響の悪化に加え、海外子会社での設備トラブルの影響などから、前年同期比137億円悪化の127億円の損失となりました。

#### 機械

当第3四半期連結累計期間の受注高は、石油化学分野の需要は堅調に推移したものの、産業機械事業で複数の大型案件の受注があった前年同期に比べ3.0%減の1,103億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,549億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油化学向け圧縮機の大型案件の売上計上があった前年同期に比べ3.5%減の1,173億円となったものの、経常利益は、採算性の改善やアフターサービスの売上が増加したことなどから前年同期比51億円増益の65億円となりました。

#### エンジニアリング

当第3四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業で複数の大型案件の受注があった前年同期に比べ8.0%減の958億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,785億円となりました。

また、既受注案件の進捗差や案件構成差などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.6%増の958億円となり、経常利益は、前年同期比18億円増益の45億円となりました。

#### 建設機械

油圧ショベルの販売台数は、東南アジアでは、インフラ工事の延期の影響等により需要が一時的に減退したことなどから減少したものの、企業の設備投資が堅調だった国内や、政府主導で公共投資が行なわれた中国では増加したことなどから、全体としては前年同期並となりました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に海外メーカーとの競争が激化したことなどから、前年同期を下回りました。

一方、油圧ショベルの販売機種構成の変化や為替がユーロに対して円高となった影響などから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.5%減の2,778億円となり、売上高の減少に加えて、貸倒引当金取崩益が前年同期に比べて減少したことなどから、経常利益は、前年同期比138億円減益の87億円となりました。

**電力**

販売電力量は、2019年10月に真岡発電所1号機が稼働したことにより前年同期を上回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況下落の影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%減の516億円となりましたが、経常損益は、真岡発電所1号機の稼働や、前年同期に神戸3・4号機におけるプロジェクトファイナンス組成のための費用計上があったことから、前年同期比67億円改善の34億円の利益となりました。

**その他**

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の売上高は減少しましたが、試験研究事業、半導体検査装置事業の売上高が増加し、全体としては前年同期並の売上高となりました。

また、前年同期は、神鋼不動産(株)が前第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含まれていたことから、その他事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.2%減の213億円となり、経常利益は、前年同期比9億円減益の7億円となりました。

## &lt;中期経営計画の進捗について&gt;

当社グループは、2016年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+” (ジープラス)」への取組みをスタートいたしました。

2016年からこれまで、課題として掲げた鋼材事業における上工程の集約、中国での建設機械事業の再構築、電力事業における新規プロジェクトの推進などを順調に進めてまいりました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇といった市場環境の変化や、設備トラブルの発生、戦略投資案件の収益化の遅れ、品質不適切行為の発覚など当社グループにおける状況の変化もあり、中長期経営ビジョンを実現するためには、当社グループが取り組むべき新たな課題があると認識しております。

こうした状況を受け、当社グループは、中期経営計画期間の残りの2年間とさらに‘その先’に向けた重点課題と対策を「中期経営計画ローリング」としてまとめ、2019年5月に公表いたしました。中期経営計画ローリングで掲げた主要テーマは次のとおりであります。

	中期経営計画ローリングの主要テーマ
2019～2020年度の重点テーマ	素材系を中心とした収益力強化 ものづくり力の強化と販売価格の改善 戦略投資案件の収益化 「鉄鋼」と「アルミ・銅」の組織改編による「お客様へのさらなる貢献」 経営資源の効率化と経営基盤の強化
2021年度以降も継続する中長期テーマ	コーポレートガバナンスの継続的強化 (品質不適切行為に対する再発防止策への継続的取組み) 人材確保・育成に関する各種制度の拡充 IT戦略の強化 当社グループの特長を活かしたサステナビリティ経営の推進 (事業活動を通じた環境・社会への貢献と持続的成長の追求)

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G+”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<https://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 2016年4月5日付「2016～2020年度グループ中期経営計画について」を、「中期経営計画ローリング」の詳細は、2019年5月15日付「中期経営計画ローリング(2019～2020年度)について」をご覧ください。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」及び「中期経営計画ローリング」の当第3四半期連結累計期間の進捗は次のとおりです。

- 電力事業において、栃木県真岡市に建設中の国内初の内陸型ガス火力発電所のうち、1号機について試運転を無事に終え、2019年10月1日に営業運転を開始いたしました。また、2号機についても、計画は順調に進捗しており、2020年上半に稼働予定です。
- 2019～2020年度の重点テーマとしている経営資源の効率化と経営基盤の強化の一環として、グループ会社再編を含むグループガバナンスの強化に取り組んでおり、アルミ押出事業における効率化の促進のため、神鋼ファブテック(株)を吸収合併することを決定いたしました(合併予定時期：2020年4月)。  
また、空調用銅管、建築・給水給湯用銅管等の製造・販売を行っております(株)コベルコ マテリアル銅管につきましても、同社の一層の企業価値向上を目指すためには、新たな資本関係のもとでの事業展開が有効であると判断し、当社が保有する株式の一部譲渡を決定いたしました(譲渡予定時期：2020年3月)。  
さらに、シームレスステンレス鋼管、精密細管、特殊管の製造販売、チタン溶接管の製造を行っておりますコベルコ鋼管(株)についても、同社の一層の企業価値向上を目指すためには、新たな資本関係のもとでの事業展開が有効であると判断し、当社が保有する全株式の譲渡を決定いたしました(譲渡予定時期：2020年4月)。  
加えて、経営資源の効率化の取組みとして、政策保有株式の縮減も随時進めております。
- 2021年度以降の次期中期へ向けた継続的なテーマである優秀な人材の確保、社員の働きやすい環境の構築の観点から、働き方改革やダイバーシティの推進にも継続して取り組んでおりますが、このたび、特に優良な子育てサポートを継続している企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けました(2019年8月)。

足元の当社グループの課題に真摯に向き合い、重点テーマへの取組みを着実にやり切ることで、将来へ向けた飛躍を確実なものにしてまいります。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回(2019年11月6日)公表時と比較すると、足元の我が国経済は、輸出の低迷が続くなか、製造業を中心に弱含みで推移するとみております。海外においても、減速傾向が継続するなか、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響や地政学リスクなどが、世界経済をさらに減速させる可能性があり、引き続き注視していく必要があります。このような中、通期の連結業績予想について、以下のとおり見直しております。

鉄鋼において、海外の自動車向けや国内の建築向けを中心とする国内外の需要減少により販売数量の減少が見込まれることや、在庫評価影響の悪化などを織り込んでおります。

また、アルミ・銅において、半導体・IT向けの需要回復が想定よりも遅れていることや、自動車向けの需要減少に伴う販売数量の減少を見込んでおり、この数量減の影響も受け、コスト改善が想定どおりに進捗しないことなどを織り込んでおります。

加えて、建設機械において、インドネシアを中心とした東南アジア、インド、北米での販売台数の減少などを織り込んでおります。

一方、前回公表時に特別損失として織り込んでいた投資有価証券評価損は、その後株価が回復したことから、今回は織り込んでおりません。

これらの結果、当社グループの通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回公表した予想を下方修正しております。

(当期の配当について)

当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定しております。今般、通期の親会社株主に帰属する当期純損益が損失となる見込みであることなどを総合的に考慮した結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る方針を取締役会で決議いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,899	165,004
受取手形及び売掛金	343,288	299,929
商品及び製品	178,080	192,145
仕掛品	131,198	152,451
原材料及び貯蔵品	167,127	180,516
その他	112,868	91,788
貸倒引当金	△4,212	△3,955
流動資産合計	1,102,249	1,077,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,510	261,786
機械装置及び運搬具(純額)	429,209	453,735
土地	144,459	144,253
その他(純額)	99,405	141,501
有形固定資産合計	930,584	1,001,276
無形固定資産	32,640	31,580
投資その他の資産		
投資有価証券	190,008	167,981
その他	173,075	170,269
貸倒引当金	△43,585	△38,411
投資その他の資産合計	319,498	299,839
固定資産合計	1,282,723	1,332,696
資産合計	2,384,973	2,410,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,310	408,345
短期借入金	116,382	115,513
1年内償還予定の社債	22,215	30,215
未払法人税等	7,080	3,142
引当金	53,062	41,337
その他	157,676	156,657
流動負債合計	811,727	755,211
固定負債		
社債	111,837	81,622
長期借入金	509,929	623,868
退職給付に係る負債	81,079	87,535
引当金	6,042	4,040
その他	61,043	61,962
固定負債合計	769,932	859,029
負債合計	1,581,660	1,614,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,218	102,350
利益剰余金	415,320	420,885
自己株式	△2,614	△2,261
株主資本合計	765,855	771,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,105	2,958
繰延ヘッジ損益	△14,030	△14,908
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	2,705	△4,563
退職給付に係る調整累計額	△18,652	△16,358
その他の包括利益累計額合計	△26,278	△36,277
非支配株主持分	63,736	60,707
純資産合計	803,312	796,334
負債純資産合計	2,384,973	2,410,576



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,448,359	1,388,845
売上原価	1,247,595	1,209,866
売上総利益	200,763	178,978
販売費及び一般管理費	162,523	164,676
営業利益	38,240	14,301
営業外収益		
受取利息	2,262	2,213
受取配当金	4,235	3,924
業務分担金	2,989	2,935
持分法による投資利益	2,724	5,622
その他	13,151	7,536
営業外収益合計	25,364	22,233
営業外費用		
支払利息	7,284	6,792
出向者等労務費	7,757	7,598
その他	21,364	15,032
営業外費用合計	36,405	29,424
経常利益	27,199	7,111
特別利益		
投資有価証券売却益	31,485	7,465
子会社化関連損益	4,892	—
特別利益合計	36,377	7,465
特別損失		
災害による損失	3,659	—
特別損失合計	3,659	—
税金等調整前四半期純利益	59,917	14,576
法人税、住民税及び事業税	11,425	5,835
法人税等調整額	1,222	1,292
法人税等合計	12,647	7,127
四半期純利益	47,269	7,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,235	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,033	7,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	47,269	7,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,645	△4,527
繰延ヘッジ損益	△3,168	△895
為替換算調整勘定	△2,856	△5,914
退職給付に係る調整額	2,242	2,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,409	△1,067
その他の包括利益合計	△16,838	△10,079
四半期包括利益	30,431	△2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,727	△2,849
非支配株主に係る四半期包括利益	703	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。